

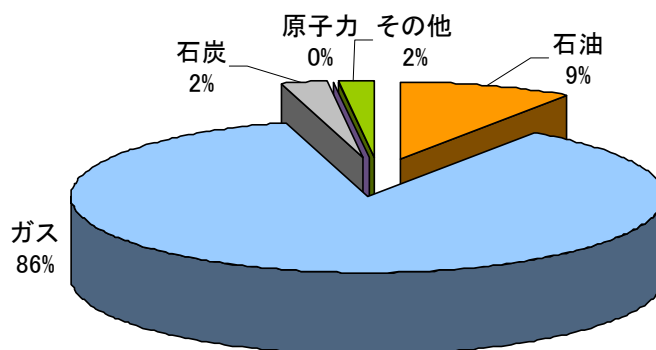
2-14 ウズベキスタン

1. サマリー

1. エネルギー事情 (2008 年)

- (1) 一次エネルギー供給量：石油換算 50.50 百万トン（日本の 10.7%）
- (2) 一人当たり一次エネルギー供給量：1.85 トン（日本の 49.7%）
- (3) エネルギー自給率：123%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量：120.2 百万トン（日本の 10.0%）
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量：4.21 トン（日本の 46.7%）
- (6) エネルギー別可採年数（2009 年末）：原油 15.2 年、天然ガス 26.1 年、ウラン 32.5 年

一次エネルギー供給構成 (2008 年)



(出所) IEA, Energy Balance of Non-OECD Countries 2010

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 国営石油ガス企業 Uzbekneftegaz が石油ガスの探鉱・開発の実施、省庁間委員会副会長がエネルギー政策を担当する。地質・鉱物資源国家委員会が鉱業全般を監督し、財務省は原油価格・石油製品価格を監督する。
- ウズベキスタンの電力・石炭部門の政策担当機関は、Uzbekenergo（電力関連事業の管理、発電・送電を担当）、省庁間委員会となっている。

(2) 基本政策

- ウズベキスタン政府は、石油・ガス・石炭・電力部門のそれぞれにおいて国営企業を所有し、エネルギーを政府の管理下においている。石油や天然ガスは輸出の 34%（2009 年）を占めており、同国経済を支える産業として発展を目指している。

(3) 最近の動向

- ウズベキスタンは豊富な天然ガス・石油資源を有するが、外国からの直接投資は旧ソ連内で最も低調である。内陸に位置するものの輸出用インフラの整備が不十分である

ことや、資源に対する管理が厳しいなど外資にとって好ましくない環境にあることが原因となっている。しかしながら、減退傾向にある既存の油・ガス田を補う新たな投資が必要であることや、同分野から得られる歳入の確保を目的として、外資を呼び込むための投資環境改善を目指している。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2007 年、三菱商事は Uzkinosanoat 社など 3 社との間で、ウズベキスタンの硝酸プラントから大気に放出されている亜酸化窒素を削減する CDM プロジェクトの契約を行ない、ウズベキスタン政府から承認を得た¹。同プロジェクトでは、2012 年までに二酸化炭素換算 500～600 万トン（120 万トン/年）の削減を見込んでいる。
- 2010 年 4 月、JOGMEC はウズベキスタンの関係機関と二つの覚書を締結した。
 - ・ 地質鉱物資源国家委員会：ウズベキスタンにおけるレアメタルに係る共同探査
 - ・ 国営 Uzbekneftegaz：ウズベキスタンにおける石油製品及び天然ガスのマーケティングに関する調査

¹ 三菱商事 HP (http://www.mitsubishicorp.com/jp/pdf/pr/mcpr071024_2.pdf)

2. 主要エネルギー指標

(2008 年)

(1)	一次エネルギー供給量	50.50	石油換算百万トン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	1.85	石油換算トン/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	2.20	石油換算トン/千ドル
(4)	エネルギー自給率	123	%
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	120.2	百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	4.21	トン/人
(7)	一次エネルギー供給構成 石炭	2.5	%
	石油	9.3	%
	ガス	86.3	%
	原子力	—	%
	水力	1.9	%
	再生可能エネルギー等	—	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	0	%
(9)	石油の輸入依存度	0	%
(10)	輸入原油の中東依存度	n. a	%
(11)	原油輸入先 (2003 年) 第 1 位	n. a	
	第 2 位	n. a	
	第 3 位	n. a	

(出所) (1)～(4) および (7)～(9) は IEA 「Energy Balances of Non-OECD Countries」 2010 Edition. (5)～(6) は IEA 「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」 2010 Edition. (10)～(11) は Blackwell - 「World Oil Trade」, September 2009.